

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2025年3月26日から2030年7月30日まで
運 用 方 針	主として、日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等に投資することにより、安定した利息収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年1回（6月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

明治安田日本企業好利回り 社債ファンド(限定追加型) 2025-03 愛称：さくらボンド2025-03

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2025年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本企業好利回り社債ファンド(限定追加型) 2025-03」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		
(設定日) 2025年3月26日	10,000	—	—	—	百万円 2,527
(第1期) 2025年6月20日	9,980	0	△0.2	98.3	4,088

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

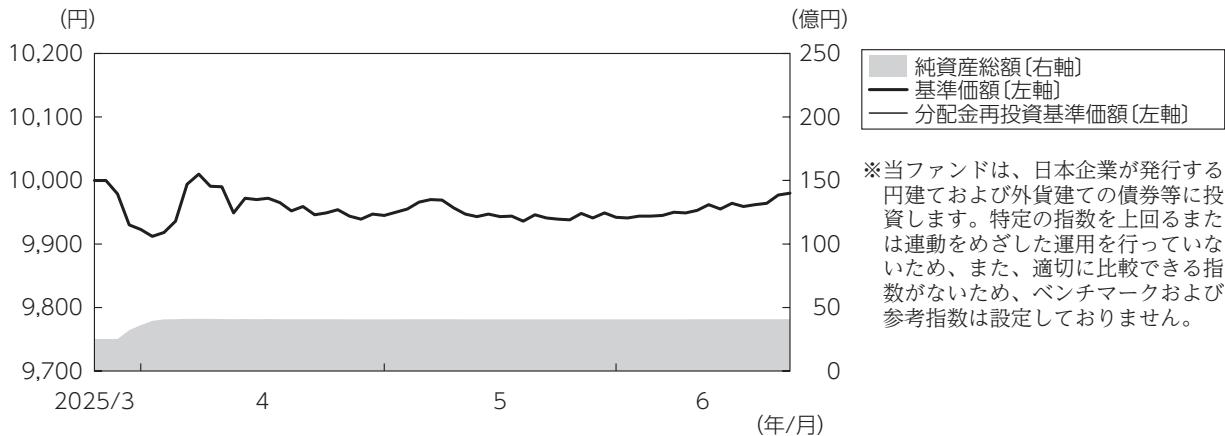
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(設定日) 2025年 3月26日	10,000	—	—
3月末	9,923	△0.8	97.4
4月末	9,945	△0.6	98.3
5月末	9,942	△0.6	98.2
(期末) 2025年 6月20日	9,980	△0.2	98.3

(注) 謄落率は設定日比です。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



設定日(2025年3月26日)：10,000円

第1期末(2025年6月20日)：9,980円(既払分配金0円)

騰落率：△0.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等に投資することにより、安定した利息収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・社債金利の低下（債券価格は上昇）や組入債券の利息収入が積み上がったこと

(下落要因)

- ・ポートフォリオ構築期間における、評価時価と債券購入価格に乖離があったこと

■ 投資環境

国内債券

当期の日本企業が発行する円建て社債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券市場では、設定時より、米国の関税政策の影響による景気後退への懸念を背景に、金利は低下しました。4月に発表された米国の関税が想定以上の規模であったことから金利は一旦急低下しましたが、5月以降は2国間交渉により関税軽減の合意が進展し、景気後退懸念が軽減された一方で、中東における地政学リスクの高まりを受けた原油価格上昇を背景に物価上昇への懸念が高まり、上昇（債券価格は下落）しました。

日本の国債金利は低下した一方、国債金利の変動率の高まりや米関税政策による企業業績への懸念等を背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。

外国債券

当期の日本企業が発行する米ドル建て社債金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、設定時より、米国の関税政策の影響による景気後退への懸念を背景に、金利は低下しました。4月に発表された米国の関税が想定以上の規模であったことから金利は低下しましたが、その後米国政権への不信感から米ドル資産離れが生じ金利は急騰しました。5月以降は関税政策によるインフレ懸念から一旦は金利は上昇しましたが、米国の経済指標に失速の予兆がみられたことから、6月にかけて緩やかに金利は低下しました。

米国の国債金利は低下した一方、米国政権の政策不透明性から保険劣後債を中心にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

- 運用方針に基づき、日本企業が発行する円建ておよび外貨建て資産のうち、相対的に利回りの高い劣後債等へ投資を行いました。また、当ファンドの信託期間終了前に満期償還もしくは繰上償還が見込まれる銘柄を選定し、組み入れました。
- 外貨建ての社債については、為替変動リスク低減をめざして、長期の為替先渡取引を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本企業が発行する円建ておよび外貨建ての債券等に投資します。特定の指標を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標は設定しておりません。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
	(2025年3月26日～2025年6月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

- 保有する債券等は、満期償還日もしくは繰上償還日まで保有いたします。
- また、外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、信託期間に合わせた期間固定の長期為替先渡取引を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2025年3月26日～2025年6月20日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	16 円	0.165 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,936円です。	
(投信会社)	(8)	(0.079)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価	
(販売会社)	(8)	(0.079)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合 計	16	0.167		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

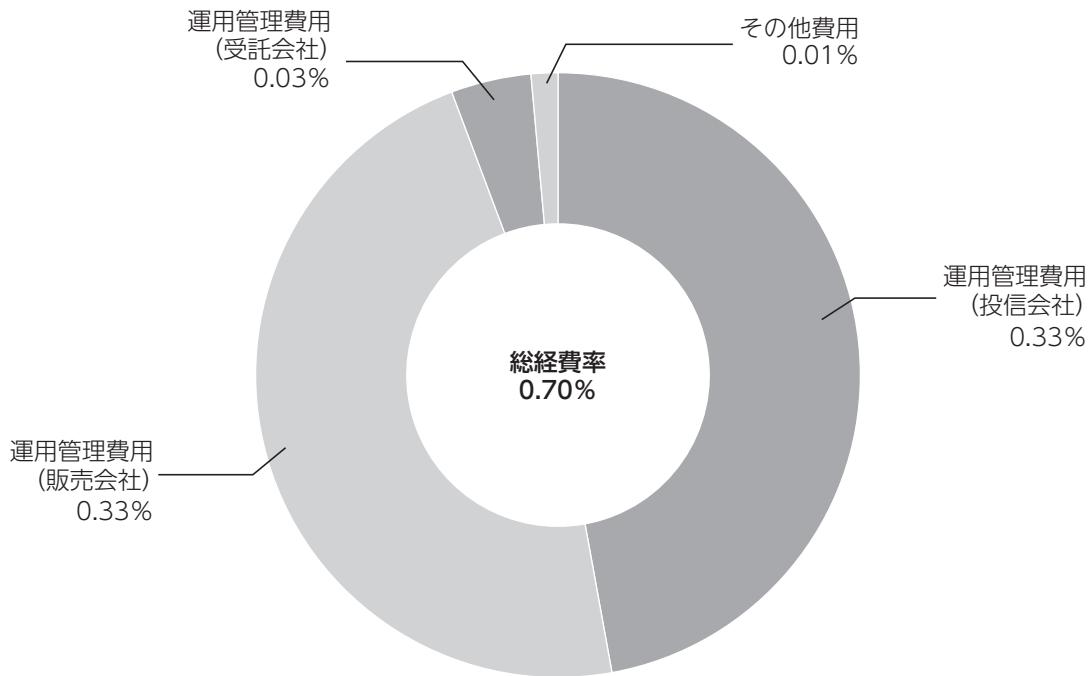
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2025年3月26日～2025年6月20日)

○公社債

			買付額	売付額
国内	社債券 (投資法人債券を含む)		千円 3,180,476	千円 —
外国	アメリカ 社債券 (投資法人債券を含む)		千米ドル 5,843	千米ドル —

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2025年3月26日～2025年6月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年末満
普通社債券(含む投資法人債券)	3,200,000	3,173,039	77.6	—	62.7	14.9	—
合計	3,200,000	3,173,039	77.6	—	62.7	14.9	—

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)一印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	利 率	当 期		末	
		額面金額	評価額	千円	千円
(普通社債券(含む投資法人債券))	%				
第 4回 ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	1.56	200,000	193,644	千円	2060/ 7/ 2
第 1回 住友化学無担保社債(劣後特約付)	1.3	200,000	190,535		2079/12/13
第 2回 東海カーボン無担保社債(劣後特約付)	1.77	200,000	194,403		2050/ 6/30
第 4回 DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)	0.9	200,000	196,688		—
第 25回 三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	2.08	200,000	200,293		—
第 15回 三井住友フィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.844	200,000	199,104		—
第 17回 みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	1.966	200,000	199,484		—
第 2回 芙蓉総合リース無担保社債(劣後特約付)	1.92	200,000	197,668		2059/ 9/18
第 3回 東京センチュリー無担保社債(劣後特約付)	1.66	200,000	194,706		2080/ 7/30
第 36回 S B I ホールディングス無担保社債	1.28	200,000	198,712		2027/ 9/22
第 3回 大和証券グループ本社無担保永久社債(劣後特約付)	2.199	200,000	198,911		—
第 3回 野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	1.3	100,000	99,820		—
第 2回 東京建物無担保社債(劣後特約付)	2.15	200,000	199,820		2059/ 3/15
第 28回 光通信無担保社債	1.2	100,000	95,311		2030/ 7/12
第 11回 GMOインターネット無担保社債	1.944	200,000	197,574		2029/ 7/25
第 6回 ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	4.75	200,000	202,998		2058/ 4/26
楽天グループユーロ円債29/04/24	6.0	200,000	213,362		2029/ 4/24
合 計		3,200,000	3,173,039		

(注1)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区分	額面金額	当 期		末			
		評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
ア メ リ カ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%
合 計	6,100	5,821	846,088	20.7	—	9.4	11.3

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3)単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

(注5)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	種類	利	率	額面金額	期末		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
MITSUBUFJ LEASE 3.967%	普通社債券 (含む投資法人債券)	3.967	1,200	1,148	166,878	2030/ 4/13	
MITSUI SUMITOMO 4.95%		4.95	1,100	1,082	157,286	—	
NIPPON LIFE INS 3.4%		3.4	1,700	1,555	226,091	2050/ 1/23	
NOMURA HOLDINGS 3.103%		3.103	900	833	121,149	2030/ 1/16	
NORINCHUKIN BANK 5.094%		5.094	1,200	1,201	174,681	2029/10/16	
合計					846,088		

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注3)上記のうち、償還年月日が「—」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2025年6月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
公社債	4,019,127	98.1
コール・ローン等、その他	75,867	1.9
投資信託財産総額	4,094,994	100.0

(注1)評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)当期末における外貨建純資産(856,415千円)の投資信託財産総額(4,094,994千円)に対する比率は20.9%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=145.35円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年6月20日現在

項目	当期末
(A)資産	4,835,986,909円
コール・ローン等	28,520,421
公社債(評価額)	4,019,127,798
未収入金	761,831,600
未収利息	18,200,150
前払費用	8,306,940
(B)負債	747,635,612
未払金	740,992,800
未払信託報酬	6,590,536
その他未払費用	52,276
(C)純資産総額(A-B)	4,088,351,297
元本	4,096,362,339
次期繰越損益金	△ 8,011,042
(D)受益権総口数	4,096,362,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,980円

(注1)当ファンドの設定元本額は2,527,847,565円、期中追加設定元本額は1,579,575,444円、期中一部解約元本額は11,060,670円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9980円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は8,011,042円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,676,417円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は16,676,417円(10,000口当たり40円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎損益の状況

自 2025年3月26日

至 2025年6月20日

項目	当期
(A)配当等収益	23,341,460円
受取利息	23,341,460
(B)有価証券売買損益	△16,703,843
売買益	30,804,322
売買損	△47,508,165
(C)信託報酬等	△ 6,665,043
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 27,426
(E)追加信託差損益金	△ 7,983,616
(売買損益相当額)	(△ 7,983,616)
(F)計(D+E)	△ 8,011,042
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 8,011,042
追加信託差損益金	△ 7,983,616
(売買損益相当額)	(△ 7,983,616)
分配準備積立金	16,676,417
繰越損益金	△16,703,843

【お知らせ】

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。(2025年4月16日)